平成21年度（平成20年度実施）

施　策　評　価　表

京　都　府　南　丹　市
作成日：平成21年5月29日

評価施策名	5　未来を担う人づくりを進める	施策CD	45	施策主管課	学校教育課	課長名	西田　均
政策名	第4章　共に担うまちづくりの仕組みを築く			施策関係課	企画推進課　農政課		

【施策の概要】

1　南丹市が考える理想（目的）

○将来の南丹市を担う人材を育てる。

目標項目（成果）	単位	H20 目標値	H20 実績値	H21 目標値	H24 目標値
生産年齢層（15～64歳）の人口	人	20,573	20,581	20,203	19,132

1　南丹市の現状（課題）

○これまで守り育まれてきた地域産業など、豊かな地域資源をかけがえのない財産として見つめ、「ふるさと南丹」に対する価値観を大切に育み、まちを担う市民を増やす取り組みが必要であるが、この取り組みが十分であるとはいえない。

2　対策をしなければどうなるのか

○南丹市をふるさとと感じる者が少なくなり、定住が進まず少子高齢化がますます進む。

3　それが何故おきたのか

○市の人口減少・少子高齢化の要因のひとつに、若者が高校や大学等の卒業を機に、市外へ転出することが考えられるが、これまでに「ふるさと南丹」に対する価値観を育む手立てや、定住するにあたって望ましい利便性の高い生活環境の整備が必要であるが、この取り組みが十分であるとはいえない。

4　それらを解決するために何をするのか

①将来の南丹市を担う人材を育成する。
・人材を育てる学校教育の推進
・地域資源や現場を活用した実践的な体験学習の実施
②本市出身者や市内大学等を卒業した者が産業を支えるようにする。
・地域の産業を支える仕組みの整備
・「南丹市で働きたい」と思う意識の醸成
・市内大学等との連携支援
・後継者を育てる取り組みの支援
③地域で活躍する人を増やす。
・市外からの転居者の支援
・地域の自主的な活動を進める地域リーダーの育成支援
・まちづくりの多様な担い手の育成
④南丹市を世界に情報発信できる人材を育成する。
・海外ホームステイ事業の推進、海外の人々との交流事業の実施

【施策コスト】（評価対象事業の合計）

		単位	H19決算	H20決算	H21予算	H22計画
決算額（計画額）		千円	2,731	2,503	4,436	5,656
職員給与費、共済費等		千円	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料	千円	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	900	1,080	1,080	1,800
	地方債	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,831	1,423	3,356	3,856
職員従事人数		人・年	－	1.66	－	－
人件費		千円	－	7,317	－	－
事業費総額		千円	－	9,820	－	－

【構成する事業】

会計CD	事業CD	事業名（細事業名）	担当課	決算額（千円）
110102	4000	指導主事設置事業	学校教育課	8
106103	6020	担い手育成事業(新規就農支援事業)	農政課	2,160
102106	19000	国際交流事業	企画推進課	119
110102	5000	奨学金貸付事業	学校教育課	216

【総合評価】

①目標の達成状況
　生産年齢層の目標人口は減少目標値であり、目標が達成できても実質は減少している
　若年層が市外へ転出するため、少子高齢化が進んでいる。衣食住が南丹市で確保できても核家族化は進んでいる（農村部の子どもが減少し、市中心部で若干増加している）
　指導主事設置事業については、南丹市では合併当初から指導員の設置をしていた、今回法律の改正(平成19年7月）により指導主事の設置が義務化され、達成は出来ているが、3名の目標が現状2名配置の状況である。
　新規就農支援事業では、12名への対応予算を組んでいたが、結果的には4名の就農支援に留まった。
　国際交流事業においては、年度末に南丹市国際交流協会が設立され、目標達成ができた。

②目標値や施策の考え方の見直し
　人口の数値だけでなく、市全体に対する生産年齢人口の比率や多様な担い手の数値目標なども考えられないか（農家人口の数値だけでなく、農地に対する専業農家や担い手、営農組合などの比率・割合など）
　指導主事設置事業については、南丹市の小学校が17校、中学校が4校、そして，就学前教育にかかる幼稚園・保育所への指導面の対応もしていくこととしており、特別支援指導も合わせて5名程度の指導主事が必要。
　また、新規就農支援事業についての目標は、新規の個人に限定せず、集落営農組織（任意）のような団体への支援もできないか見直しも必要。

【改善の方向性】

①今後の方向性
　将来の南丹市を担う人づくりを進めるためには、学校でのキャリア教育（勤労体験や職場の訪問など）の推進や社会全体での子育て支援など、南丹市をふるさとと思う心を育み、併せて地域の産業を支える支援整備の推進が必要。
　指導主事設置事業は今後も継続設置が必要であり、人員確保に向けて努力されたい。
　新規就農支援事業では、Iターン、Uターンへの啓発と退職者や地元団体(組織)も含めた確保と育成が必要ではないか。

②各事業の対応
　人口の減少や少子高齢化が進む中で、これからの人材を育てながら、多様な担い手の確保も併せて進めていく必要がある。

※評価の結果と経過